

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,329	52,988
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,598	51,287
うち、利益剰余金の額	2,730	1,701
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△941	△209
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△941	△209
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,379	6,715
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,379	6,715
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	174	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	77,965	59,494
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	830	738
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	830	738
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,209	1,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,297	3,162
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,338	4,989
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	73,627	54,505
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	707,166	670,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,869	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,869	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,025	27,777
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	737,191	697,814
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.98	7.81

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,704	53,571
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,799	52,487
うち、利益剰余金の額	1,905	1,083
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,308	6,549
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,308	6,549
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	174	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	79,186	60,120
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	773	677
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	773	677
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,209	1,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,082	3,284
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,066	5,049
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	74,120	55,070
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	699,293	661,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,869	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,869	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,617	27,350
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	728,911	689,223
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.16	7.99

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2024年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2023年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	2,240	89	11	0
地方三公社向け	—	—	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	10,249	409	9,953	398
法人等向け	305,669	12,226	279,672	11,186
中小企業等向け及び個人向け	144,745	5,789	145,609	5,824
抵当権付住宅ローン	22,975	919	24,894	995
不動産取得等事業向け	137,143	5,485	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,259	50	1,250	50
取立未済手形	77	3	40	1
信用保証協会等による保証付	3,769	150	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	6,226	249	6,069	242
（うち出資等のエクスポージャー）	6,226	249	6,069	242
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	24,675	987	28,208	1,128
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	637	25	2,710	108
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	24,038	961	25,497	1,019
証券化	18,595	743	16,759	670
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	18,595	743	16,759	670
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,939	517	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	12,939	517	6,377	255
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,869	154	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	694,470	27,778	656,871	26,274
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	69	2	188	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	795	31	790	31
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	362	14	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,368	134	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	90	3	79	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	4,686	187	4,882	195
〔C V Aリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	135	5	118	4
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合 計	699,293	27,971	661,872	26,474

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	27,971	26,474
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,184	1,094
合 計	29,156	27,568

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	11	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	2,240	89	11	0
地方三公社向け	—	—	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	10,257	410	9,961	398
法人等向け	302,035	12,081	276,554	11,062
中小企業等向け及び個人向け	146,146	5,845	146,941	5,877
抵当権付住宅ローン	22,975	919	24,894	995
不動産取得等事業向け	137,143	5,485	134,063	5,362
三月以上延滞等	1,292	51	1,278	51
取立未済手形	77	3	40	1
信用保証協会等による保証付	3,769	150	3,864	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	2,273	90	1,863	74
（うち出資等のエクスポージャー）	2,273	90	1,863	74
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	38,692	1,547	42,270	1,690
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	352	14	2,950	118
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,339	1,533	39,319	1,572
証券化	18,595	743	16,759	670
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	18,595	743	16,759	670
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,939	517	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	12,939	517	6,435	257
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,869	154	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	702,343	28,093	665,035	26,601
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	69	2	188	7
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	795	31	790	31
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	362	14	310	12
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,368	134	3,513	140
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	90	3	79	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	4,686	187	4,882	195
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	135	5	118	4
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合 計	707,166	28,286	670,036	26,801

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	28,286	26,801
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,201	1,111
合 計	29,487	27,912

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
製 造 業	102,133	97,459	2,510	—	2,164	96,211	90,607	2,623	—	2,979
農 業 、 林 業	5,506	5,471	32	—	3	4,896	4,870	25	—	0
漁 業	17	17	—	—	—	14	14	—	—	—
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	580	580	—	—	—	496	496	—	—	—
建 設 業	84,381	80,407	3,866	—	107	78,844	74,776	3,892	—	174
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6,320	6,270	50	—	—	4,761	3,080	50	—	1,630
情 報 通 信 業	7,454	7,037	417	—	0	7,311	6,676	634	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	22,485	21,692	789	—	3	21,204	20,380	823	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	83,185	80,022	2,103	—	1,059	76,186	73,430	2,123	—	632
金 融 業 、 保 険 業	212,926	84,378	2,286	261	—	233,710	79,201	2,090	238	—
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	224,310	218,511	5,662	—	136	222,991	217,755	5,183	—	52
各 種 サ ー ビ ス 業	127,009	121,222	5,532	—	254	122,553	116,549	5,721	—	282
国 ・ 地 方 公 共 団 体	51,301	21,512	29,788	—	—	28,923	28,709	214	—	—
そ の 他	234,174	218,941	2,858	191	204	267,409	226,093	2,707	156	250
業 種 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003
1 年 以 下	183,961	177,300	3,631	3	3,026	172,359	164,179	3,664	—	4,515
1 年 超 3 年 以 下	80,767	73,953	6,551	22	240	78,165	70,553	7,544	31	36
3 年 超 5 年 以 下	81,958	74,277	7,424	100	155	81,374	75,861	4,999	235	278
5 年 超 7 年 以 下	117,816	113,682	3,821	242	69	105,620	104,535	1,004	60	20
7 年 超 10 年 以 下	80,428	79,567	700	15	146	82,695	79,003	3,099	15	576
10 年 超	472,088	442,763	28,985	69	270	447,282	446,678	—	54	549
期 間 の 定 め の な い も の	144,768	1,981	4,783	—	24	198,017	1,832	5,776	—	25
残 存 期 間 別 合 計	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933	1,165,515	942,644	26,089	395	6,003

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
製 造 業	105,028	100,299	2,537	—	2,191	98,907	93,228	2,672	—	3,007
農 業 、 林 業	5,765	5,730	32	—	3	5,222	5,196	25	—	0
漁 業	17	17	—	—	—	15	15	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	580	580	—	—	—	496	496	—	—	—
建 設 業	86,400	82,407	3,866	—	126	80,905	76,821	3,892	—	191
電気・ガス・熱供給・水道業	6,456	6,406	50	—	—	4,901	3,220	50	—	1,630
情 報 通 信 業	7,644	7,091	552	—	0	7,235	6,718	517	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	24,046	23,273	769	—	3	22,849	22,046	803	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	84,227	81,063	2,103	—	1,059	77,246	74,490	2,123	—	632
金 融 業 、 保 険 業	212,119	84,452	1,406	261	—	232,913	79,257	1,236	238	—
不動産業、物品賃貸業	222,824	220,125	2,562	—	136	221,322	219,190	2,078	—	52
各 種 サ ー ビ ス 業	131,063	125,223	5,585	—	254	126,612	120,595	5,733	—	282
国 ・ 地 方 公 共 団 体	51,335	21,546	29,788	—	—	28,956	28,742	214	—	—
そ の 他	236,225	220,800	2,722	191	532	269,510	227,861	2,707	156	583
業 種 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379
1 年 以 下	184,558	177,897	3,631	3	3,026	173,011	164,831	3,664	—	4,515
1 年 超 3 年 以 下	84,027	77,214	6,551	22	240	81,422	73,810	7,544	31	36
3 年 超 5 年 以 下	87,905	80,224	7,424	100	155	87,829	82,316	4,999	235	278
5 年 超 7 年 以 下	120,788	116,655	3,821	242	69	107,856	106,771	1,004	60	20
7 年 超 10 年 以 下	81,062	80,201	700	15	146	83,269	79,577	3,099	15	576
10 年 超	472,098	442,773	28,985	69	270	447,291	446,687	—	54	549
期 間 の 定 め の な い も の	143,295	4,052	864	—	399	196,412	3,885	1,742	—	402
残 存 期 間 別 合 計	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307	1,177,094	957,881	22,055	395	6,379

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,396	△88	4,308	6,654	△104	6,549
個別貸倒引当金	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,099	△888	13,210	30,725	△4,368	26,356

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,465	△85	4,379	6,823	△108	6,715
個別貸倒引当金	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,785	△868	13,917	31,820	△4,427	27,392

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807
製造業	4,394	△171	4,223	8,394	△86	8,307
農業、林業	86	8	94	383	△303	79
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	760	△26	733	5,076	△1,745	3,330
電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	49	1,794	1,794	△163	1,630
情報通信業	1	0	2	2	△0	2
運輸業、郵便業	17	△1	15	296	△27	268
卸売業、小売業	1,314	△45	1,268	4,612	△1,444	3,167
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	103	△54	49	219	△40	179
各種サービス業	1,033	△558	475	2,844	△476	2,367
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	246	△1	244	446	26	473
業種別合計	9,702	△800	8,902	24,070	△4,263	19,807

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676
製造業	4,460	△168	4,292	8,687	△109	8,577
農業、林業	89	6	96	391	△303	87
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	—	—	—	—
建設業	799	△30	768	5,118	△1,757	3,361
電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	49	1,794	1,794	△163	1,630
情報通信業	1	1	2	3	△0	3
運輸業、郵便業	20	1	21	318	△33	284
卸売業、小売業	1,335	△46	1,288	4,689	△1,441	3,247
金融業、保険業	0	0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	104	△53	51	223	△40	182
各種サービス業	1,075	△534	540	2,974	△488	2,485
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	687	△7	679	794	20	814
業種別合計	10,319	△782	9,537	24,996	△4,319	20,676

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
製 造 業	25	—	25	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	0	4	0	4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	381	100	381	100
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	—	3	—	3
各 種 サ ー ビ ス 業	—	2	—	2
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	0	4	0	6
業 種 別 合 計	408	115	408	117

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,163	—	277,069
10%	—	69,647	—	47,549
20%	68,101	1,199	69,869	1,266
35%	—	65,409	—	70,893
50%	93,733	660	76,500	412
75%	—	165,070	—	167,263
100%	5,353	449,911	4,892	429,579
150%	—	636	—	412
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	167,188	985,698	151,262	994,445

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,163	—	277,069
10%	—	69,647	—	47,549
20%	68,101	1,199	69,869	1,266
35%	—	65,409	—	70,893
50%	93,733	660	76,500	412
75%	—	165,070	—	167,263
100%	5,353	458,559	4,892	438,132
150%	—	636	—	412
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	167,188	994,346	151,262	1,002,998

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,097	17,151
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	53,601	52,078

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年9月期：14,185百万円、2024年9月期：11,687百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	453	453	395	395
派生商品取引	453	453	395	395
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	453	453	395	395
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	453	453	395	395
派生商品取引	453	453	395	395
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	453	453	395	395
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月期				2024年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—
合 計	37,517	—	26	—	33,984	—	—	—

- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合 計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

- (6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	743	8,838	670
合 計	8,838	743	8,838	670

- (7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	1,209	1,087
合 計	1,209	1,087

- (8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

- (9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,020		1,065		607		648	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,593		1,705		5,531		1,372	
合 計	6,613	6,613	2,770	2,770	6,139	6,139	2,021	2,021

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	4,088	4,205
関連法人等	0	—
合計	4,088	4,205

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	0	0	14	14
償却額	2	2	155	198

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	387	408	70	91

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	164,295	66,357
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	164,295	66,357

(注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。

2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。

3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。

4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	164,295	66,406
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	164,295	66,406

(注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。

2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。

3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。

4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	8,785	9,741	1,166	423
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,785	9,741	1,166	423
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		55,070		74,120	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。